

宇治市第 6 次行政改革中間総括

凡例

- 第 6 次行政改革実施計画の内容 : 実施計画に定めた取組内容
- 取組状況 : 平成 28 年度までの取組実績（一部、平成 29 年度取組見込含む）
- 評価 : 平成 28 年度までの取組実績と平成 29 年度取組見込も踏まえた各項目の達成状況を「達成」「概ね達成」「未達成」の 3 段階で評価
- 今後の方針（案） : 第 7 次行政改革に向けて、行革項目として継続して取り組むかの考え方

基本施策 1. 行政経営の品質向上

項目番号 1-1

項目名	市民サービスの品質向上
担当課	窓口開設課・人事課・秘書広報課・IT 推進課
第 6 次行政改革実施計画の内容	
<p>市民目線にたったサービスのあり方について、品質向上や費用対効果など、さまざまな角度から検討する。その中で、待ち時間の短縮化に向けた手続きの簡素化や受付等の体制について検討する。また、接遇技術の向上のため、職員研修を実施する。さらに、IT を活用した情報発信について、さまざまなソーシャルメディアの活用について検討する。</p>	
取組状況	
<p>市民サービス品質向上検討会議を設置し、組織横断的に市民サービス品質向上に向けた取組の検討を進めている。その中で、平成 27 年度に実施した「窓口サービスに対する来庁者アンケート」の結果も踏まえながら、待ち時間短縮化に向けた窓口混雑予想カレンダーの実施をはじめ、各課で窓口対応の問題点等を共有化し、常に改善する取組を続けている。さらに、facebook や LINE によるソーシャルメディアを活用した新たな情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、職員研修では事前に窓口業務における課題を把握した上で、即実践に活かされる効果的な研修内容となるよう工夫して実施した。</p>	
評価	今後の方針（案）
達成	<p>市民サービスの品質向上に向けて、市民サービス品質向上検討会議を設置し検討を進め、職員の意識も高めながら、一定の取組はできたと考えているが、市民目線に立って、サービスの品質向上に努める必要があることから、今後も新たな取組も検討しながら、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

項目番号 1 - 2

項目名	子ども・子育て支援の推進
担当課	こども福祉課・保育支援課・教育総務課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>認定こども園、保育所の待機児童の解消、家庭の教育力向上など、子育てを総合的に支援する新たな子育て支援施策に取り組む。また、就学前教育のあり方については、子ども・子育て支援制度を見据え、市民ニーズの把握を行ったうえで、そのニーズに的確に応えることができる仕組みを検討する。</p>	
取組状況	
<p>子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、計画に基づき、民間保育所の認定こども園への移行や待機児童対策、「来庁者子育て支援コーナー」の開設をはじめ、各種子育て支援施策の充実を図り、教育・福祉が連携しながら、総合的な子育て支援を実施した。</p> <p>また、公立幼稚園については、外部有識者を含む検討委員会を設置し、体制のあり方や充実方策などについて提言を受けた。平成29年度には公立幼稚園のあり方について方針を示す予定である。</p>	
評価	今後の方針（案）
達成	<p>子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童対策をはじめ総合的な子育て支援を実施し、また就学前教育のあり方についても、提言を受け、今後、方針を示す予定としており、目標が達成されたことから、子育て支援については個別の取組として継続するものの行革項目からは除くことを考えている。</p>

項目番号 1 - 3

項目名	公金収納手法の見直し
担当課	納税課・保育支援課・国民健康保険課・介護保険課・営業課 下水道管理課・住宅課・会計室・IT推進課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>平成23年度よりコンビニエンスストア収納を開始したが、さらなる市民サービス向上の面から利便性の向上を図り、また、収入率向上の面からも、現状の収納方法の検証を行い、マルチペイメントネットワークを活用した口座振替手続きやクレジットカード払いなど情報通信技術を活用した新しい収納方法について研究・検討する。</p>	
取組状況	
<p>公金等収納検討会議を設置し、公金収納手法について検討する中で、新たに保育料のコンビニエンスストア収納を実施するとともに、マルチペイメントネットワークを活用した口座振替契約受付サービスを開始した。さらに、ふるさと納税において、クレジットカード払いによる公金収納を開始した。</p>	
評価	今後の方針（案）
達成	<p>コンビニエンスストア収納の拡大をはじめ、クレジットカード払いの一部導入など、市民の利便性の向上は一定図れており、目標は達成されたが、収入率の向上に向けては、時代の変化に対応する新たな収納方法等についても、検討が必要であることから、歳入確保の観点も含めて、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

基本施策 2. 組織・行財政運営の効率化

項目番号 2-1

項目名	職員の意識改革・マネジメント能力の向上
担当課	人事課
第 6 次行政改革実施計画の内容	
<p>職員研修等を通じて今後の宇治市を担う人材の育成に努めるとともに、職員の意識改革を図る。あわせて、管理監督者のマネジメント能力の向上を図る。また、「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、研修の実施方法については、市民目線で企画立案できる人材の育成に向け、職員一人ひとりが高い意識を持って、意欲的に取り組めるような研修を取り入れるとともに、研修を実施するための職場環境を整える。さらに、人事考課においては、多面的評価や評価を給与処遇へ反映することも検討する。</p>	
取組状況	
<p>宇治市職員人材育成基本方針を策定し、新たに民間企業と職員の交流を内容とする研修を取り入れるなど、目指す職員像である 5C の実現に向けて、各種研修を実施した。また、人事考課については、管理職員の一部において目標管理の結果を勤勉手当の成績率に反映させた。</p>	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>職員の意識改革やマネジメント能力の向上に向けて、工夫しながら各種研修を実施できしており、また、人事考課についても、一部において人事評価の給与処遇への反映を実施し、概ね目標は達成されたが、研修効果の検証手法や人事評価の給与処遇への反映の手法・効果について、検証・検討が必要であることから、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

項目番号 2-2

項目名	組織改革の推進
担当課	人事課
第 6 次行政改革実施計画の内容	
<p>組織・機構については、より複雑多様化している市民ニーズへの対応や行政の諸課題に対して的確かつ柔軟に対応できるよう、また、市民の期待に応え得る行財政運営が可能な業務遂行体制を構築し、簡素で効率的かつ市民にわかりやすい組織・機構とするため見直しを図る。</p> <p>職員定員については、最少の人員で最大の効果をあげるべく、適正な定員管理を計画的に進める。</p>	
取組状況	
<p>組織・機構については、内部組織を立ち上げ検討を重ねる中で、見直しを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部に属する室の廃止及び課の統合 ・健康福祉部を福祉こども部と健康長寿部に再編 ・教育支援センターの設置 ・管理職ポストの見直し（約 30 ポストを削減する方向性）など <p>また、定員管理については、民間委託の推進や業務の見直しによる適正な定員管理に努め減員を図ってきているが、地方分権に伴う権限移譲や新たな行政課題等へ対応するため、組織・職員体制の充実を図ってきたことから、増員となっている。</p> <p>目標：定員を平成 29 年度までに 30 名減 平成 29 年 4 月 1 日現在、9 名増</p>	
評価	今後の方針（案）
未達成	<p>組織・機構については、より簡素で効率的かつ市民に分かりやすい見直しが図れたが、定員管理については目標達成が厳しい状況である。引き続き、さらなる組織・機構の見直しとあわせて、適正な定員管理を計画的に進める必要があると考えている。</p>

項目名	給与等の適正管理				
担当課	人事課				
第6次行政改革実施計画の内容					
<p>職務・職責を重視した実績が的確に反映する給与制度を検討するとともに、人事院勧告、京都府人事委員会勧告を参考に、国、京都府、類似団体、近隣他団体の動向などを踏まえながら、常に社会情勢に適切に対応し、給与の適正管理に努める。</p> <p>また、長時間の時間外勤務は職員の活力低下や健康障害を起こす要因となり、行政運営にも影響を及ぼすため、時間外勤務の縮減に努める。あわせて、振替休日の取得についても、振替制度の内容の周知とともに、取得の徹底を図り、振替率の向上を図る。</p>					
取組状況					
<p>給与の適正管理については、年末年始加給金の廃止や給与制度の総合見直し、管理職員の給与カット、管理職員の一部に対する人事評価結果の勤勉手当への反映などを行った。</p> <p>また、時間外勤務の縮減に向けて、各部で時間外縮減目標を定めるとともに、業務量の的確な把握や時間外勤務の多い所属に対するヒアリングを行い都度対策を講じるなど取組を進めた。</p>					
◇目標：時間外勤務時間数 15万時間					
	年度	H25	H26	H27	H28
	実績	157,687 時間	155,958 時間	155,169 時間	150,757 時間
◇目標：振替率 75%					
	年度	H25	H26	H27	H28
	実績	45.8%	49.1%	53.7%	52.9%
評価	今後の方針（案）				
未達成	<p>給与の適正管理については、一定の取組はできたものの、給与水準を示す指標の一つであるラスパイレス指数が高い状況になっている。国や京都府、類似団体、近隣団体等の動向などを踏まえながら、常に社会情勢に適切に対応し適正管理に努める必要があるとともに、時間外勤務の縮減や振替率についても目標を達成していない状況も踏まえる中、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>				

項目番号 2 - 4

項目名	市税等の収入率の向上																		
担当課	納税課・保育支援課・国民健康保険課・介護保険課・営業課 下水道管理課・住宅課																		
第 6 次行政改革実施計画の内容																			
<p>口座振替率の向上の取組やコンビニエンス納付の周知を行うとともに、悪質な滞納者については、関係各課が連携して対策を講じる。</p> <p>また、共同で課題等の整理や対策を検討して対応することで事務の効率化と収入率の向上を目指す。さらに、市税については、京都地方税機構との連携を強化することでも収入率の向上を目指す。</p>																			
取組状況																			
<p>公金等収納検討会議を設置し、収入率の向上に向けて徴収部門の一元化や納付案内の民間委託などの研究・検討を行った。また、口座振替利用の広報を行ったほか、児童手当からの保育料徴収を行うなど収入率の向上に向けて取り組んだ。</p> <p>◇目標：市税収入率</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>93.82%</td> <td>95.18%</td> <td>95.60%</td> <td>95.89%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>94.42%</td> <td>95.29%</td> <td>95.69%</td> <td>96.04%</td> </tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	目標	93.82%	95.18%	95.60%	95.89%	実績	94.42%	95.29%	95.69%	96.04%
年度	H25	H26	H27	H28															
目標	93.82%	95.18%	95.60%	95.89%															
実績	94.42%	95.29%	95.69%	96.04%															
評価	今後の方針（案）																		
概ね達成	<p>公金等収納会議を設置し関係課が連携しながら取組を進めており、市税収入率の目標も達成しているが、市税や各種料金は行財政運営の根幹を成す財源であり、公平・公正の観点からもさらなる収入率の向上に努める必要があることから、歳入確保の観点も含めて、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>																		

項目番号 2 - 5

項目名	健全な行財政運営の堅持			
担当課	財務課・人事課・行政経営課			
第 6 次行政改革実施計画の内容				
<p>持続可能な行財政運営を継続していくため、社会状況の変化等を十分に踏まえたうえで、既存の事務事業のあり方の見直しを図る。また、受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料等の適宜見直しを図るとともに中期の財政見通しを策定し、公益性や公平性、費用対効果などの観点から、各事業や補助金などの見直しを図る。</p>				
取組状況				
<p>健全な行財政運営の指針として、4年間の財政見通しを策定し計画的な行財政運営に努めた。また、毎年度の予算編成を通じて、「一課一事業見直し」など、事業内容等の精査を行うとともに、補助金の整理も図りながら経費削減に努めた。また、平成 29 年度に受益と負担の公平性等の観点から使用料の見直しについて検討している。</p>				
評価	今後の方針（案）			
概ね達成	<p>健全な行財政運営に向けて、事務事業の見直し等を進め、一定の経費削減効果を上げることはできたが、義務的経費をはじめ、事業規模は増加傾向となっており、厳しい財政状況を踏まえる中で、事務事業の抜本的な見直しが必要となっていることから、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>			

項目番号 2-6

項目名	入札制度の充実
担当課	契約課・IT推進課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>入札制度については、社会状況の変化等を十分に踏まえる中で、入札状況を検証するとともに、多様な入札方法の導入について検討し、必要に応じて、継続的な見直しを進める。</p> <p>また、行政サービス向上のため、インターネットを活用した契約情報等の効率的な発信を継続して進める。</p>	
取組状況	
<p>入札制度は毎年度、検証・検討し、ランダム係数の見直しなど必要な制度改正を行った。また、工事・コンサルタント分野の電子入札を行うとともに、契約情報等について、インターネットを通じて公開した。</p>	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>契約システムも安定的に運用できており、入札制度も適時見直しを図る中で公正で適切な運用が行えていることから、引き続き、検証・検討しながら、個別の取組として継続するものの行革項目からは除くことを考えている。</p>

項目番号 2-7

項目名	公社等の経営健全化
担当課	文化自治振興課・環境企画課・ごみ減量推進課・健康生きがい課 用地課・公園緑地課・生涯学習課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>宇治市が出資している公社等の経営健全化に向けた取組を促進する。</p> <p>そのために、各公社等において現状把握と経営分析を行い、効果的・効率的な事業実施を促進する。また、独立した組織として、自主事業実施によって独自財源を確保するなど自立性を高める取組を促進する。</p>	
取組状況	
<p>公社等からの年度事業報告及び収支報告を通じて現状を把握し、必要に応じて助言するとともに、自己経営評価を受けるなど経営健全化に向けた取組を促進した。また、各公社等において、創意工夫しながら自主事業を実施し独自財源を確保するなど、自立性を高める取組を実施された。</p>	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>公社等の経営健全化に向けた取組は実施しているものの、公社等の収入は市からの財源が大部分を占めており、自主財源の確保等による自立性を高めることが課題となっていることから、経営健全化に向けて、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

項目番号 2-8

項目名	事務の品質向上
担当課	人事課・行政経営課・総務課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>行政運営の品質を高めるため、一つひとつの事務を見つめ直し、一層その品質向上を図る。 また、適正かつ効率的な事務執行を目指すため、その執行体制のあり方についても見直しを図る。</p>	
取組状況	
<p>職員研修を通じて、職員の意識改革等に取り組むとともに新任監督者に対して、執行体制のあり方を含めた研修を実施し、事務の品質向上に向けて取り組んだ。</p> <p>また、今後の対策に向けた事務処理の実態把握のためのアンケート調査を実施し、平成29年度にアンケート結果を踏まえながら、現状に即した実効性のある（仮）事務の品質向上プログラムを策定する予定である。</p>	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>事務の品質向上に向けた統一的なマニュアルとして（仮）事務の品質向上プログラムを策定する予定であり、一定の目標は達成するが、今後は、同プログラムに沿って、運用する必要があることから、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

項目番号 2-9

項目名	市有財産の有効活用
担当課	政策推進課・管財課・契約課・建設総務課・各施設管理担当課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>市の既存施設にはまだ活用できる部分が残されている可能性があり、本来の目的に影響を及ぼさない範囲で市の資産をより有効に活用する手法の研究を進める。</p> <p>また、未利用土地についての現状調査を行い、今後の処理方針を確立し、買取要望のあるものは逐次売却をするなど、有効活用・適正管理に努める。</p>	
取組状況	
<p>有料広告事業を拡大した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料広告付公共施設マップの設置を目的に、市役所1階ロビー受付横を広告取扱業者に貸し付け ・公用車側面への広告掲載 ・ごみ分別辞典に広告掲載 ・源氏物語ミュージアムのリーフレットに広告掲載 ・子育て情報誌に広告掲載することで無料作成（情報誌を広告取扱業者から寄附受け） <p>また、未利用土地については、売却を基本姿勢に、積極的に売却した。</p>	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>有料広告事業を拡大するなど市の資産を積極的に活用するとともに、未利用土地についても、売却を進められており、目標は達成できているが、新たな歳入確保の観点から、さらなる市有財産の有効活用に引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

基本施策 3. 民間活力の活用と協働によるまちづくり

項目番号 3-1

項目名	民営化・民間委託化の推進
担当課	保育支援課・ごみ減量推進課・学校教育課・行政経営課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>現在、学校給食調理業務委託を実施している14小学校については、引き続き民間活力を活用した運営及び管理を行う。さらに、清掃業務については、平成19年度策定の「今後の清掃業務について一可燃ごみの収集・運搬業務の民間委託に向けて一」に基づき、委託を推進する。</p> <p>また、さまざまな分野において民間活力活用についての取組を進める。</p>	
取組状況	
<p>民間活力の活用についての取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理業務の民間委託を継続して実施 ・可燃ごみ収集運搬業務の民間委託の拡大 4台 → 8台 この他、プラマーク分別収集の導入に伴い可燃ごみ収集・運搬業務を3台民間委託 ・保育所の民営化を2園で継続して実施 ・新たな分野として、市政だより作成の一部民間委託を平成29年度に実施予定 など 	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>新たな分野で民間委託するとともに、可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託を拡大するなど、民間活力の取組は進められているが、市民サービスの向上と経費削減の両側面から、さらなる民間活力の推進に向けて、研究・検討する必要があることから、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

項目番号 3-2

項目名	公の施設の適正な管理
担当課	行政経営課・各施設管理担当課
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>「公の施設の管理運営形態について」で示した方針に基づき、指定管理者制度も含めて適切な方法により施設の管理運営を行ってきたところであり、引き続き市民サービスの向上と効率的な施設運営を両立させることを最大の目的とした適正な管理運営の取組を進める。</p>	
取組状況	
<p>指定管理者制度も含めて、適正に施設の管理を行った。また、指定管理者からは毎年度、業務報告を受けながら適正な管理が行えるよう、指導・助言を行った。さらに、さらなる市民サービスの向上と効果的・効率的な施設の管理運営に向けて、指定管理手法について検討を進めている。</p>	
評価	今後の方針（案）
概ね達成	<p>施設の適正な管理は一定行えているものの、効果的・効率的な施設の管理運営に向けて、公社の経営改善も含めたより最適な管理運営手法について検討する必要があることから、引き続き、取り組む必要があると考えている。</p>

項 目 名	市民・NPO・大学等と行政との協働
担 当 課	文化自治振興課・政策推進課 他
第6次行政改革実施計画の内容	
<p>地域活動の基盤となる地域コミュニティの活性化と市民協働の推進は喫緊の課題であり、これまで以上に地域コミュニティやNPO等への支援や育成などの取組を進める。</p> <p>また、大学との連携の強化を図るとともに、市民・NPO・大学等との協働の取組に対する職員の意識の醸成を図る。</p>	
取組状況	
<p>宇治市地域コミュニティ検討委員会を設置し、議論を重ね、地域コミュニティの活性化に向けて、提言を受けた。さらに、京都文教大学とはCOC事業（文部科学省認定）を活用して、先進事例を調査研究する中で、地域コミュニティの活性化のための施策の検討を行い、施策案を取りまとめた。加えて、市民との協働を進めるために必要な職員の育成に向けた研修を行った。</p> <p>また、大学との連携では、京都文教大学・短期大学と引き続き、意見交換を行いながら充実した連携事業を実施するとともに、新たに京都大学宇治キャンパスと連携協定を締結し、スクールサイエンスサポート事業を開始した。</p>	
評価	今後の方針（案）とした理由
概ね達成	<p>地域コミュニティの活性化に向けた研究・検討は進められており、また、大学との連携についても新たに京都大学宇治キャンパスと連携協定を締結し、連携事業を始めるなど順調に取組は進められており、目標は達成しているものの、地域コミュニティの活性化に向けた取組や大学等との協働については、さらに推進する必要があることから、引き続き、取り組む必要がある。</p>